



2023年 9月号

No.50

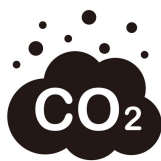
～ factory diagnosis ～

「省エネ無料診断」 ご活用ください。

弊社では無料で省エネ診断を承っております。
自社目線では気付きにくいポイントの洗い出しや、ニッチな
技術のご提案にご好評を頂いております。

Point.1 過去50社程の診断から豊富な対策・改善技術を蓄積

診断範囲は設備単位にとらわれず、垣根なく幅広くが特徴になります。



まずは現況確認からスタートです。

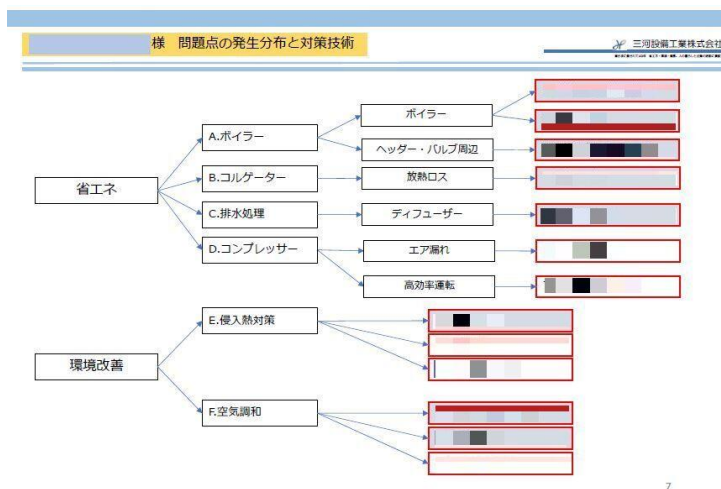
- ①主要設備、使用しているエネルギーの種類、使用量、環境的課題などをヒアリング（約30分）。
- ②工場内をご案内頂きます。所要時間は工場大きさにもよります。大きな工場の場合は特に課題を感じているエリアをご指定ください（ヒアリング含め3～4時間程度）。
- ③お客様が特に問題視している点と弊社の第三者目線から課題の洗い出しを行います。

④後日、診断レポートをご提出いたします。多くの技術を見て頂き、ご担当者様と一緒に精査、検討の
のち、シュミレーションやお見積のご提示となります。

「やれることはやってきた」、「ネタ切れで困っている…」と言ったご担当者様は是非、
弊社の「省エネ無料診断」をご活用ください。

Point.2 診断レポートでは、様々な課題に対して多くの改善提案をご提示します

一度診断を受ければ、しばらくネタには困らないボリュームです。



左記は実際の診断レポート抜粋です。

例えばコンプレッサーに関して

- 各機器が効率的な運転をしているか？
- 定速機、インバーター機の組み合わせは適切か？
- 吐出量は適切か？
- コンプレッサー室の温度、湿度等の環境は適切か？

上記の様に周辺環境なども確認のうえ、不足している対策をご提案します。「課題解決」は一つの取り組みで、すべて解決することはほとんどありません。「積み重ねの取り組み」が必要になってきます。だからこそ、弊社の「診断レポート」をご活用頂く事をお勧めします。

何から取り組むべきか一緒に考えていきましょう。改善活動のサポートをさせていただきます。

Point.3 自社にマッチした補助金の種類が分かる

設備の高効率化は大きな省エネ効果を狙えます。是非、補助金を活用しましょう。

省エネルギー設備への更新を促進するための補助金
(省エネルギー投資促進支援事業補助金、省エネルギー投資促進・需要喚起給付金補助金)

令和4年度補正予算額 **500 億円** (国庫債務負担金総額1,625億円)

事業内容	事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
事業目的 本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や省エネ設備の導入を支援することで、2030年度に比し省エネ率1割の削減に寄与することを目的とし、企業の課題に合わせた投資計画に対応する形で今後3年間で集中的に支援し、特に中小企業の着実な投資需要を促すこととする。	補助 (定額) (2/3, 1/2, 1/3, 1/4)
事業概要 (1) 先端事業 工場・事業場において大規模な省エネを実現できる先進的な設備の導入を支援し、推進する。 (2) オートメード事業 個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新プロセス改善等を行う省エネ設備に対して支援を行います。 (3) 施設設備導入事業 省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。 (4) エネルギー需要最適化対策事業 本事業と併用可能な省エネ設備・システムに基づいた省エネ対策の導入を支援し、運用改善を行う上での省エネ効果の最大化を図ります。	成果目標 2030年度におけるエネルギー削減の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ率 (2,700kWh/年度) 中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、省エネ率2,155万kWh/年度を目指す。

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、
(1) ストレージバリエティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 (経済産業省連携事業)

初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージバリエティの達成を目指す。

1. 事業目的
 初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながらストレージバリエティを達成し、我が国の再エネの最大限導入と防災性強化を図ります。

2. 事業内容
 自家消費型の太陽光発電は、建物のCO2削減に加え、停電時の電力使用を有効に活用し、防災性向上に寄与。電力をその場で消費するため、電力系統への負荷を低減できる。また、蓄電池を活用することで、電力の供給安定を高めることができ、さらに、需要が集中する時間帯に太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAなど新たなサービスも生まれている。

3. 事業スキーム
 ■ 事業形態：設備更新事業 (太陽光発電設備・蓄電池) 支援 (上乗：補助対象外) / 付
 ■ 対象先及び補助対象：民間事業者・団体 ※ 前期で太陽光発電を導入する場合は、必要設備設置時の補助対象外
 ■ 実施期間：令和3年度～令和5年度 ※ 前期で太陽光発電を導入した場合は、必要設備設置時の補助対象外

4. 事業イメージ
 オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入

太陽光発電設備の補助額	蓄電池の補助額	合計
PPAリース	5万円/kWh	7万円/kWh
購入	4万円/kWh	-

主幹会社： 株式会社 環境電機 地球環境化対策課 総務課 電話：0570-028-341

設備更新の計画がございましたら活用可能な補助事業をご提案いたします。また、多くの製造業さまが自家消費太陽光発電設備の導入に動いています。自己所有の場合、投資が大きくなりますので補助金活用前提がほとんどです。こちらも、弊社にてご対応させていただきます。

省エネ無料診断に関しまして詳細をご希望の方は是非、お問い合わせ下さい。ご準備頂きたいもの、情報など、前もって共有させていただきます。ネタが切れちゃったご担当者様、ご活用をお勧めいたします。

お客様お問い合わせ記入欄

内容に関してもっと詳しく知りたいという企業ご担当者様、下記項目該当欄にチェックして頂き、FAX、お電話にてご連絡ください。QRコードからHPお問い合わせでもお待ちしております。

- 無料診断について話を聞いてみたい
- 現在の課題に関して相談したい
- 補助金に関して相談したい

TEL 0532-61-0077 FAX 0532-61-4634



御社の情報をご記入ください。

御社名：
 ご担当者名：
 ご住所：
 電話番号：
 メール：